

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年4月9日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社ほぼ日

【英訳名】 Hobonichi Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 糸井 重里

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目9番5号

【電話番号】 03(5657)0033

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 基男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目9番5号

【電話番号】 03(5657)0033

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 基男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期累計期間	第42期 第2四半期累計期間	第41期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	3,467,917	3,181,926	5,465,408
経常利益 (千円)	829,163	221,710	638,614
四半期(当期)純利益 (千円)	578,072	150,554	441,154
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	348,882	349,653	349,565
発行済株式総数 (株)	2,318,000	2,319,200	2,319,000
純資産額 (千円)	3,761,764	3,661,363	3,614,215
総資産額 (千円)	4,720,557	4,548,652	5,063,795
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	249.41	64.92	190.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	249.03	64.86	190.04
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	79.7	80.5	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	870,418	236,112	72,967
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,727	84,154	9,601
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,910	104,281	104,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,857,489	2,088,107	2,039,155

回次	第41期 第2四半期会計期間	第42期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	17.06	26.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により今後の経過によっては当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。経過につきましては引き続き注視していきます。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	3,467,917千円	3,181,926千円	285,990千円	8.2%
営業利益	827,664千円	219,627千円	608,036千円	73.5%
経常利益	829,163千円	221,710千円	607,452千円	73.3%
四半期純利益	578,072千円	150,554千円	427,517千円	74.0%

当社は、「夢に手足を」つける会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとに「いい時間」を味わってもらうための「場」をつくり、さまざまなコンテンツを提供しています。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読み物、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、「東京の文化案内所」として渋谷PARCOに出店した「ほぼ日カルちゃん」、同じく渋谷PARCOに出店したイベントスペース「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、「いい時間」を味わう商店街というコンセプトのイベント「生活のたのしみ展」、古典を学ぶ「ほぼ日の学校」、犬や猫の写真を共有するSNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとが集まる他にはない「場」をつくり、そこで商品を直接個人に販売する事業を営んでいます。『ほぼ日手帳』並びにその他一部の商品及び書籍は、卸販売も行っています。主力商品の『ほぼ日手帳』は年間売上の約6割を占めています。

当第2四半期累計期間における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用の普及があげられます。総務省によりますと、2018年の我が国のインターネット人口普及率は79.8%となりました。また経済産業省の調査では、2018年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、18.0兆円（前年比9.0%増）まで拡大しました。当社の主力商品である手帳の市場規模は、民間の調査結果によりますと、2017年度では359億円（前年比0.8%増）と底堅い動きになっていると見られています。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響は、今後も引き続き注視していく必要があります。

こうした環境のもと、主力商品の『ほぼ日手帳』は、当事業年度も例年通り2019年9月1日より、当社ウェブ通販や天猫国際“hobonichi”直営旗艦店並びにロフト等の店頭で2020年版を販売開始しました。『ほぼ日手帳』は『オリジナル（簡体字版）』や、新商品の『月間ノート手帳day-free』の販売部数、売上高が好調に推移した一方で、『オリジナル（簡体字版を除く）』『カズン』『ほぼ日5年手帳』などが減少しました。『ひきだしポーチ』の販売数、売上高は新商品『ひきだしポーチ・ポケット』を販売開始したこともあり前年同期比で増加となりました。

地域別販路別では、直営販路での売上高は国内外ともに前年同期比で増加したものの、国内主要卸販路では大きく減少しました。海外での販売については、中国大陸での販売による出荷が好調に推移し、前年同期比で増加しました。これらの結果、『ほぼ日手帳』全体の販売部数、売上高ともに減少し、売上高は前年同期比7.9%減となっています。なお、当事業年度より中国大陸への直販出荷をアリババが運営する越境ECプラットフォームであるTmall Global（天猫国際）へと一本化し、良好なパートナーシップのもと、順調にブランド浸透を進めています。

手帳以外の商品については、料理や雑貨など「暮らし」をベースにしたスタイリストである伊藤まさこさんとのコラボレーションによるブランド『weeksdays』や、2019年11月にリニューアルオープンした渋谷PARCOへ出店した2店舗が売上を伸ばした一方で、全体的な消費者心理の冷え込みもあり、一部アパレル商材の販売が想定通りに進まなかったことに加え、前年同期には大阪・阪急うめだ本店で第3回「生活のたのしみ展」の巡回展を開催しましたが、当第2四半期累計期間には開催がなかったことが影響し、前年同期比で5.9%減となりました。

これらの結果、売上高は3,181,926千円（前年同期比8.2%減）となりました。

原価については、2019年版の手帳カバーやアパレル商品の商品評価損が影響し、売上原価率は48.2%（前年同期比6.3pt増）となりました。また、販売費及び一般管理費については、未来への投資としての人員採用が順調に進み人件費が増加したことや、関税、販売手数料などの個別販路に伴う費用が新たに発生し、前年同期比で19.3%増となりました。その結果、営業利益は219,627千円（前年同期比73.5%減）、経常利益は221,710千円（前年同期比73.3%減）、四半期純利益は150,554千円（前年同期比74.0%減）となりました。

その他の事業活動としましては、古典を学ぶ場となる「ほぼ日の学校」の第5期「橋本治をリチャップルする」のスタートに加え、少人数制の「前田知洋さんのクラシックマジック研究室」の第2期を開催したほか、12月には福岡で出張授業の「能楽堂でシェイクスピア!？」を地元の協力のもと開催しました。講座を収録した動画を配信する有料サービスでは第3期、第4期の講座の配信が始まり講座数が増加いたしました。

また、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では、久しぶりに登場いただいた歌手の中島みゆきさんと糸井重里による対談、「中島みゆきのつくり方。」や、ゲームデザイナーの桜井政博さんに、任天堂元社長の岩田聡さんについてうかがった「『スマブラ』とスポーツカーと誠実の怪人。」が多くのアクセスを集めました。桜井政博さんのコンテンツはTwitter経由でのアクセスも多く、男性のゲームファンユーザーの閲覧数が伸張しました。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は2020年2月までに約27万ダウンロードとなっています。

2019年11月にオープンした渋谷PARCOのイベントスペース「ほぼ日曜日」では、東京都現代美術館で開催されていた「ミナペルホネン/皆川明 つづく」展の関連イベント「つづくのつづき」や、写真家の幡野広志さんのことばと写真展、来場者1万人を突破した「北の国から展」など、ほぼ日を知らない方と出会える渋谷PARCOの場を活かすイベントが多く開催されました。

既存直営店舗のギャラリーショップ「TOBICHI」では、毎年恒例のNEW YEAR くじ引きや、「生活のたのしみ展」でも好評だった、ガラス作家高橋禎彦さんのガラスのコップとチェコの雑貨を集めたお店、鉄作家の槇塚登さんと料理家のみなくちなほさんの「鉄の台所道具店」などを開催しリピーターも多く訪れました。渋谷PARCOの2店舗と既存店舗の「TOBICHI」を合わせた3店舗の運営により、幅広いお客様と出会えるようになりました。

このように、当社は運営する「場」において、さまざまなコンテンツを提供し、生活のたのしみとなるような「いい時間」を味わってもらい、そのためのコンテンツを作ったり、仕入れたり、育てたり、編集したりして、お届けしています。業績は、こうした活動の結果と考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## (2) 財政状態の分析

## 資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,063,795千円	4,548,652千円	515,143千円
負債合計	1,449,580千円	887,288千円	562,291千円
純資産合計	3,614,215千円	3,661,363千円	47,148千円

## (資産の部)

流動資産は、3,581,301千円と前事業年度末に比べて648,408千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加48,952千円と、売掛金の減少402,597千円、商品の減少284,641千円によるものです。

有形固定資産は、190,108千円と前事業年度末に比べて53,461千円の増加となりました。これは主に建物の増加61,597千円によるものです。

無形固定資産は、51,398千円と前事業年度末に比べて425千円の減少となりました。これは主にその他に含まれるソフトウェアの取得による増加7,354千円と減価償却による減少7,779千円によるものです。

投資その他の資産は、725,843千円と前事業年度末に比べて80,228千円の増加となりました。これは主にその他に含まれる繰延税金資産の増加73,207千円によるものです。

## (負債の部)

流動負債は、703,845千円と前事業年度末に比べて580,608千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少586,793千円と、その他の減少89,881千円、未払法人税等の増加53,405千円によるものです。

固定負債は、183,443千円と前事業年度末に比べて18,316千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加11,528千円によるものです。

## (純資産の部)

純資産の部は、3,661,363千円と前事業年度末に比べて47,148千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加46,206千円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は2,088,107千円と前事業年度末と比べ48,952千円の増加となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	対前年同期比 (増減額)
営業活動による キャッシュ・フロー	870,418千円	236,112千円	634,306千円
投資活動による キャッシュ・フロー	9,727千円	84,154千円	93,882千円
財務活動による キャッシュ・フロー	104,910千円	104,281千円	628千円

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、236,112千円の純収入となりました。これは主に税引前四半期純利益221,716千円、売上債権の減少額402,597千円、たな卸資産の減少額297,979千円による増加要因と、仕入債務の減少額586,793千円及び、法人税等の支払額94,034千円による減少要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、84,154千円の純支出となりました。これは主に有形固定資産の取得に63,496千円と無形固定資産の取得に14,523千円支出したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、104,281千円の純支出となりました。これは主に配当金の支払額104,041千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は1,500千円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,319,200	2,319,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,319,200	2,319,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日 (注)	200	2,319,200	88	349,653	88	339,653

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加です。



(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
糸井 重里	東京都港区	645	27.81
池田 あんだ	東京都目黒区	480	20.69
山本 英俊	東京都世田谷区	326	14.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	209	9.01
ほぼ日従業員持株会	東京都港区北青山2丁目9-5	199	8.58
篠田 真貴子	東京都新宿区	23	0.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22	0.94
小泉 絢子	東京都渋谷区	21	0.94
細井 潤治	東京都世田谷区	21	0.94
永田 泰大	東京都江東区	20	0.86
計		1,968	84.89

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2. 2017年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2017年5月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	145	6.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,317,100	23,171	
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	2,319,200		
総株主の議決権		23,171	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれています。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ほぼ日	東京都港区北青山二丁目 9番5号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,039,155	2,088,107
売掛金	855,821	453,224
商品	1,268,138	983,496
仕掛品	28,896	15,557
貯蔵品	125	-
その他	40,478	44,505
貸倒引当金	2,905	3,589
流動資産合計	4,229,710	3,581,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,035	227,632
工具、器具及び備品	107,989	118,530
その他	14,973	2,863
減価償却累計額	152,351	158,918
有形固定資産合計	136,646	190,108
無形固定資産		
	51,823	51,398
投資その他の資産		
投資有価証券	404,972	406,074
その他	251,185	330,311
貸倒引当金	10,542	10,542
投資その他の資産合計	645,615	725,843
固定資産合計	834,085	967,350
資産合計	5,063,795	4,548,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	907,620	320,827
賞与引当金	-	42,661
未払法人税等	104,398	157,804
その他	272,434	182,553
流動負債合計	1,284,454	703,845
固定負債		
退職給付引当金	119,037	130,565
資産除去債務	43,778	49,783
その他	2,311	3,094
固定負債合計	165,126	183,443
負債合計	1,449,580	887,288
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	349,565	349,653
資本剰余金	339,565	339,653
利益剰余金	2,853,949	2,900,156
自己株式	969	969
株主資本合計	3,542,110	3,588,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,104	72,869
評価・換算差額等合計	72,104	72,869
純資産合計	3,614,215	3,661,363
負債純資産合計	5,063,795	4,548,652

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	3,467,917	3,181,926
売上原価	1,451,789	1,534,410
売上総利益	2,016,127	1,647,516
返品調整引当金戻入額	8,200	-
差引売上総利益	2,024,328	1,647,516
販売費及び一般管理費	1,196,664	1,427,888
営業利益	827,664	219,627
営業外収益		
その他	1,827	2,358
営業外収益合計	1,827	2,358
営業外費用		
その他	328	275
営業外費用合計	328	275
経常利益	829,163	221,710
特別利益		
保険解約返戻金	10,781	5
特別利益合計	10,781	5
税引前四半期純利益	839,945	221,716
法人税、住民税及び事業税	273,099	144,706
法人税等調整額	11,226	73,544
法人税等合計	261,873	71,161
四半期純利益	578,072	150,554

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	839,945	221,716
減価償却費	19,838	24,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,112	684
賞与引当金の増減額(は減少)	36,608	42,661
返品調整引当金の増減額(は減少)	8,200	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,354	11,528
受取利息及び受取配当金	11	38
為替差損益(は益)	249	1,396
保険解約返戻金	10,781	-
売上債権の増減額(は増加)	427,816	402,597
たな卸資産の増減額(は増加)	276,474	297,979
貯蔵品の増減額(は増加)	455	125
その他の資産の増減額(は増加)	1,577	4,026
仕入債務の増減額(は減少)	485,383	586,793
その他の負債の増減額(は減少)	127,315	79,530
その他	-	301
小計	987,086	330,107
利息及び配当金の受取額	11	38
法人税等の支払額	116,678	94,034
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>870,418</b>	<b>236,112</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,082	63,496
無形固定資産の取得による支出	3,443	14,523
保険積立金の解約による収入	18,584	-
その他	1,330	6,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,727</b>	<b>84,154</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	513	176
自己株式の取得による支出	835	-
配当金の支払額	103,976	104,041
ファイナンス・リース債務の返済による支出	612	416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,910</b>	<b>104,281</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	1,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	775,485	48,952
現金及び現金同等物の期首残高	2,082,003	2,039,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,857,489	1 2,088,107

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
発送費	298,712千円	323,262千円
給与及び手当	259,877千円	329,183千円
退職給付費用	9,354千円	11,844千円
賞与引当金繰入額	36,608千円	42,428千円
貸倒引当金繰入額	10,112千円	684千円

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

当社は、売上の約6割を占める手帳販売が8月から1月の約6カ月に集中するため、通常、第2四半期累計期間の売上高及び営業費用は、第3四半期以降の売上高及び営業費用と比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金	2,857,489千円	2,088,107千円
現金及び現金同等物	2,857,489千円	2,088,107千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,291	45	2018年8月31日	2018年11月26日

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,347	45	2019年8月31日	2019年11月25日

2. 基準日が第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	249円41銭	64円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	578,072	150,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	578,072	150,554
普通株式の期中平均株式数(株)	2,317,803	2,318,941
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	249円03銭	64円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,465	2,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月9日

株式会社ほぼ日  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山武志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川久保孝之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほぼ日の2019年9月1日から2020年8月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほぼ日の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。